

要旨

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査(EDOR)報告 第14回(2006年7-9月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先:鎌田哲雄(愛媛県中小企業家同友会) tel.089-968-8802

佐藤智秋(愛媛大学法文学部) tel.089-927-9365

文章:岡本隆(愛媛大学法文学部)

県内中小企業の景況、やや改善するも先行きに不安感

○ 売上高 DI は前期比と前年同期比ともに上昇し、採算水準 DI も改善した。採算 DI は前期比と同水準、前年同期比で少し悪化している。自社業況判断 DI は前期比と前年同期比ともに上昇した。しかしながら、売上高 DI と自社業況判断 DI で、先行きに厳しい見方をしていることから、県内中小企業の景況はやや改善しているものの、先行きに不安感を持ちながら経営を行っていると考えられる。

○ 経営上の問題点としては、前回調査と同様、同業者相互の価格競争の激化、民間需要の停滞、仕入単価の上昇を挙げる企業が多かった。しかし前回調査から増加しているのは民間需要の停滞のみであり、新規参入者の増加、従業員の不足との回答も増加していることから、中小企業を取り巻く競争環境が厳しくなっている中でもより積極的な問題意識を持っていると考えられる。

○ 経営上の力点としては、新規受注の確保、付加価値の増大、社員教育を上位に挙げる企業が多かった。力点の変化を見ると、社員教育、得意分野の絞り込みと人材確保の増加、人件費以外の経費削減の減少が目立つことから、製品・サービス市場への積極的な取り組みのために、もう一度人材への投資を行おうとする前向きな姿勢が見られる。

○ 今回は特別調査として、「金融状況」の調査(第4回)を行った。調査対象企業のうち、借入金がある企業は67.1%であり、1年前の調査よりも4%ほど減っている。借入先は長期資金・短期資金とも地方銀行・第2地方銀行・信用金庫が圧倒的であるが、各業種とも長期資金の借入が増加している。借入の状況は容易になっていると感じる企業が多いが、借入金利は上昇していると感じる企業が増加している。資金繰りの状況は、やや窮屈な状況へと変化しているように見受けられる。

調査結果の詳細については、報告書またはホームページをご覧ください。

<http://memberserv.cpm.ehime-u.ac.jp/CPMRD/keikyou.htm>